

# 出雲市財務書類

(総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 21 年度決算—

平成 23 年 3 月

出雲市財政部財政課

## 「財務書類4表」作成の経緯

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討されており、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

出雲市では、昨年度より平成18年5月の総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル(個別の資産評価額等を積み上げ算定)」と「総務省方式改訂モデル(決算統計数値等を基にして資産評価額等を算定)」財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計、市全体のほか公社、第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表を作成しております。これらの財務書類を作成することにより、出雲市が所有する資産と債務の実態が把握できるようになり、民間企業に近い形で財政状況を公表できるようになりました。平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

昨年度他市についても財務書類が公表されており、H20年度決算分について一部比較・分析を試みています。

## 財務書類4表とは

前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書から構成されます。

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。貸借対照表は、年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

### 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に当るものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

### 3. 純資産変動計算書

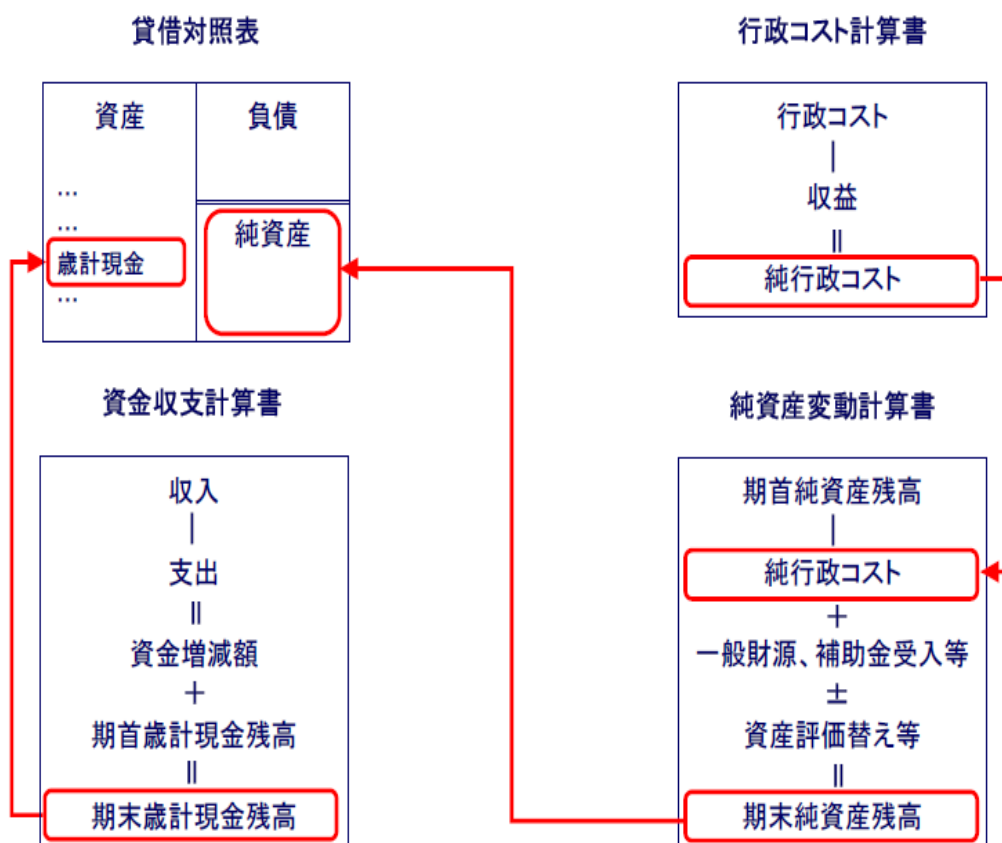
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

## 財務4書類相関図



### 貸借対照表の作成意義

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など(一般財源、国・道からの補助金など)の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・借金(地方債)償還のための資金
  - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・職員の退職手当支給のための資金

### 【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
これまで形成された市の行政サービスを提供するための経営資源	将来世代の負担  【例】市債、職員退職手当、債務負担など
【例】 道路・学校などの「使用する資産」 未利用市有地など「売れる土地」 貸付金・基金など	純 資 産  これまでの世代の負担  【例】国県補助金・収納した市税など

### 総務省方式改訂モデルの特徴(主要な会計方針)

#### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

- ①昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。
- ②有形固定資産については今後台帳整備を行い、順次整理していくこととしています。
- ③耐用年数については下記のとおりで計算されています。後で示す連結分等も同様の扱いです。

### 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていない資産で、現に売却が可能と判断されるものを計上しています。(第三者に貸付しているものは除く)

② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

ア) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止された行政財産については、原則として固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

イ) 住宅地等の売却用の土地についても、固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

① 貸付金に係る回収不能見込額

基本的に同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

② 長期延滞債権に係る回収不能見込額

基本的に債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

③ 未収金に係る回収不能見込額

基本的に未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

① 退職手当引当金は、平成21年度末に特別職を含む全職員(平成21年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。(ただし、翌年度支払予定退職手当は退手組合に加入している場合は計上されません。)

② 賞与手当引当金は、平成22年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額を計上しています。

③ 投資損失引当金は、出資金等の実質価値が30%以上下落した場合に、価値下落分相当額を計上しています。

普通会計分

貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方	貸		方	
[資産の部]			[負債の部]			
1	公共資産		1	固定負債		
(1)	有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1)	地方債	120,185,933	
①	生活インフラ・国土保全	186,782,467	52.0%	(2)	長期未払金	
②	教育	78,209,632	21.8%	①	物件の購入等	651,413
③	福祉	4,641,710	1.3%	②	債務保証又は損失補償	0
④	環境衛生	18,445,217	5.1%	③	その他	0
⑤	産業振興	29,024,250	8.1%		長期未払金計	651,413
⑥	消防	3,930,299	1.1%	(3)	退職手当引当金	10,973,834
⑦	総務	37,825,937	10.6%	(4)	損失補償等引当金	0
	有形固定資産計	358,859,512			固定負債合計	131,811,180
(2)	売却可能資産	1,538,761		2	流動負債	
	公共資産合計	360,398,273		(1)	翌年度償還予定地方債	10,846,196
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	53,648
①	投資及び出資金	2,232,742		(4)	翌年度支払予定退職手当	0
②	投資損失引当金	△ 24,223		(5)	賞与引当金	524,800
	投資及び出資金計	2,208,519			流動負債合計	11,424,644
(2)	貸付金	1,994,327			負債合計	143,235,824
(3)	基金等				[純資産の部]	
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	60,453,525
②	その他特定目的基金	4,967,349		2	公共資産等整備一般財源等	211,178,434
③	土地開発基金	1,844,142		3	その他一般財源等	△ 37,968,082
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	1,355,477
⑤	退職手当組合積立金	2,204,915			純資産合計	235,019,354
	基金等計	9,016,406			負債・純資産合計	378,255,178
(4)	長期延滞債権	527,688				
(5)	回収不能見込額	△ 182,001				
	投資等合計	13,564,939				
3	流動資産					
(1)	現金預金					
①	財政調整基金	2,207,577				
②	減債基金	961,145				
③	歳計現金	844,446				
	現金預金計	4,013,168				
(2)	未収金					
①	地方税	243,345				
②	その他	35,497				
③	回収不能見込額	△ 44				
	未収金計	278,798				
	流動資産合計	4,291,966				
	資産合計	378,255,178				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,166,935 千円
	②教育	369,867 千円
	③福祉	3,021,613 千円
	④環境衛生	2,748,358 千円
	⑤産業振興	14,578,505 千円
	⑥消防	116,522 千円
	⑦総務	2,918,566 千円
	計	39,920,366 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,059,077 千円
	②地方債	13,544,301 千円
	③一般財源等	18,316,988 千円
	計	39,920,366 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	82,169 千円
	②債務保証又は損失補償	314,755 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,747,858 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち76,930,057千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	196,932,653 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	131,032,129 千円	131,032,129 千円	
債務負担行為支出予定額	2,232,963 千円	705061 千円	1,527,902 千円
公営事業地方債負担見込額	54,870,221 千円		54,870,221 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,768,919 千円	8,768,919 千円	
第三セクター等債務負担見込額	28,421 千円	0 千円	28,421 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	122,548,440 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,022,520 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,125,335 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	108,400,585 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	74,384,213 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は90,714,934千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は171,198,520千円です。

## 用語の解説

### 【公共資産】

昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

### 【売却可能資産】

公共の用に使用されていない資産のうち、売却が可能な資産を計上しています。

### 【投資及び出資金】

保有有価証券、第3セクター等へ出資している出資金などを計上しています。

### 【基金】

財政調整基金と減債基金を除く流動性の低い基金残高を計上しています。

### 【退職手当組合積立金】

退職手当組合が保有する出雲市分の資金を計上しています。

### 【財政調整基金】



年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。

**【減債基金】**

主に起債償還の財源として年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。

**【歳計現金】**

平成 21 年度決算時の歳入歳出差額を計上しています。

**【固定負債】**

返済期限が 1 年を超える債務残高を計上しています。

**【地方債】**

地方債残高のうち翌年度償還予定地方債額を除いた金額を計上しています。

**【退職手当引当金】**

退職手当引当金は、平成 21 年度末に特別職を含む全職員(平成 21 年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

**【賞与引当金】**

平成 22 年度 6 月賞与支給額の 4/6 を(H21 年度中の労務提供に対して支払われるもの)を計上しています。

**【純資産】**

資産から負債を差し引いた差額を計上しています。

**【公共資産等整備国県補助金等】**

資産形成に充てられた国県支出金を計上しています。

**【公共資産等整備一般財源等】**

資産形成に充当された一般財源を計上しています。

**【その他一般財源】**

「資産合計－負債合計－その他一般財源等」以外の純資産合計により算出された額を計上しています。

**【資産評価差額】**

昭和43年度以前に取得した資産の再取得価格などを計上しています。

**\*「その他一般財源等」の赤字**

負債に見合う資産が計上されていないと、「その他一般財源等」は赤字になる場合があります。「その他一般財源等」が赤字であることは、民間企業における債務超過又は累積損失の状況を表すものではありません。原因としては赤字債(臨財債、減税補てん債など)を発行し、その残高が負債に計上されている場合、他団体が実施する事業の財源として建設債を発行した場合、退職手当引当金に見合う退職目的基金が積まれていない場合などが想定されます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書  
 (自平成21年4月1日  
 至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
(1)人件費	8,764,147	15.8%	914,921	1,661,580	588,113	492,247	604,200	1,216,520	2,995,931	290,655			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,196,282	2.2%	153,702	236,886	102,666	84,903	110,495	213,013	284,935	9,682			0
(3)賞与引当金繰入額	524,800	0.9%	52,181	99,431	36,323	30,341	37,283	75,247	177,064	16,930			0
小計	10,485,229	18.9%	1,120,804	1,997,877	727,102	607,491	751,978	1,504,780	3,457,930	317,267			0
(1)物件費	9,153,255	16.5%	501,961	2,677,485	628,055	2,574,582	838,880	1,767,742	1,733,266	22,264			0
(2)維持補修費	513,342	0.9%	268,107	112,271	2,957	27,163	68,227	10,453	24,164	0			
(3)減価償却費	10,775,494	19.5%	4,170,719	1,819,472	271,756	1,199,637	1,579,876	290,203	1,443,831				
小計	20,442,091	36.9%	4,940,787	4,609,228	902,768	3,801,382	2,486,983	477,398	3,201,281	22,264			0
(1)社会保険給付	9,118,634	16.5%		110,468	9,002,723	5,443							
(2)補助金等	4,168,282	7.5%	43,316	410,530	1,388,696	72,633	1,041,248	55,070	1,159,349	14,440			0
(3)他会計等への支出額	7,607,982	13.7%	1,885,725	0	4,239,384	740,846	938,027	0	0				0
(4)他団体への 公益資産取得補助金等	1,245,017	2.2%	351,938	0	315,949	25,297	462,985	13,240	75,608				0
小計	22,139,915	40.0%	2,083,979	520,998	14,926,752	844,219	2,443,260	71,310	1,234,957	14,440			0
(1)支払利息	2,198,586	4.0%								2,198,586			0
(2)回収不能見込上額	73,783	0.1%									73,783		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	2,272,369	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	2,198,586	73,783		0
経常行政コスト a	55,339,604		8,145,570	7,128,103	16,556,622	5,253,092	5,682,221	2,053,488	7,894,168	353,971	2,198,586	73,783	0
(構成比率)			14.7%	12.9%	29.9%	9.5%	10.3%	3.7%	14.3%	0.6%	4.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
1 使用料・手数料 b	1,635,720		181,516	100,194	133,293	822,132	3,641	3,192	177,893	0	0		214,469
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,568,924		4,168	4,486	862,548	224,500	28,434	282,145	18,532	0	0		144,131
経常収益合計 d	3,204,644		185,684	104,680	995,841	1,046,632	32,075	285,337	195,815	0	0		358,600
d/a	5.79%		2.3%	1.9%	6.0%	19.9%	0.6%	13.9%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)経常行政コスト a-d

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
(差引)経常行政コスト a-d	52,134,960		7,959,886	7,023,443	15,560,781	4,206,460	5,650,146	1,768,151	7,698,353	353,971	2,198,586	73,783	0
													△ 358,600

## 用語の解説

### 【人件費】

給与等から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた金額を計上しています。

### 【退職手当引当金繰入等】

当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上しています。

### 【賞与引当金繰入額】

次年度に支払うことを予定している期末・勤勉手当のうち当該年度負担分を計上しています。

### 【物件費】

光熱水費、委託料、消耗品購入費などを計上しています。

### 【減価償却費】

固定資産の経年劣化に伴う価値の減少額を計上しています。

### 【社会保障給付】

生活保護費、児童手当、児童扶養手当等の扶助費を計上しています。

### 【補助金等】

各種団体に対する補助金を計上しています。

### 【他会計等への支出金】

特別会計に対する支出金(繰出金)を計上しています。

### 【回収不能見込計上額】

未収金のうち将来回収不能となるリスクが高いものを計上しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	234,267,054	60,988,102	209,000,604	△ 37,231,545	1,509,893
純経常行政コスト	△ 52,134,960			△ 52,134,960	
一般財源					
地方税	16,531,542			16,531,542	
地方交付税	20,324,088			20,324,088	
その他行政コスト充当財源	3,846,122			3,846,122	
補助金等受入	12,366,972	1,575,428		10,791,544	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 176,464			△ 176,464	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,806,179	△ 3,806,179	
公共資産処分による財源増		0	0	154,416	△ 154,416
貸付金・出資金等への財源投入			1,144,271	△ 1,144,271	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,349,402	2,349,402	
減価償却による財源増		△ 2,110,005	△ 8,665,489	10,775,494	
地方債償還等に伴う財源振替			8,242,271	△ 8,242,271	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	235,019,354	60,453,525	211,178,434	△ 37,968,082	1,355,477

\* 投資損失△5,000 千円は財団法人島根大学医学教育研究振興財団解散による損失

用語解説

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書における純経常行政コストです。

【その他行政コスト充当財源】

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などです。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金変動を表したものです。

資金収支計算書

資金収支計算書  
〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,560,736
物件費	9,153,255
社会保障給付	9,118,634
補助金等	4,168,282
支払利息	2,198,586
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,644,318
その他支出	689,806
支出合計	40,533,617
地方税	16,472,006
地方交付税	20,324,088
国県補助金等	10,448,510
使用料・手数料	1,455,352
分担金・負担金・寄附金	1,362,726
諸収入	812,457
地方債発行額	2,203,700
基金取崩額	405,928
その他収入	2,556,081
収入合計	56,040,848
経常的収支額	15,507,231

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,066,318
公共資産整備補助金等支出	1,245,017
他会計等への建設費充当財源繰出支出	364,268
支出合計	11,675,603
国県補助金等	1,918,462
地方債発行額	5,418,200
基金取崩額	733,079
その他収入	185,080
収入合計	8,254,821
公共資産整備収支額	△ 3,420,782

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,031,543
基金積立額	823,601
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,808,596
地方債償還額	10,779,715
長期未払金支払支出	53,647
支出合計	15,497,102
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,188,092
基金取崩額	0
地方債発行額	686,960
公共資産等売却収入	154,416
その他収入	613,281
収入合計	2,642,749
投資・財務的収支額	△ 12,854,353

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 767,904
期首歳計現金残高	1,612,350
期末歳計現金残高	844,446 <span style="color: red;">OK</span>

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,999千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		66,938,418	千円
地方債発行額	△	8,308,860	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	67,706,322	
地方債元利償還額		12,973,302	
財政調整基金等積立額		233,113	
基礎的財政収支		4,129,651	千円

## 用語の解説

### 【経常的収支】

人件費や物件費の支出と税収や国庫支出金などの収入との収支です。日常の行政活動によるものです。

### 【公共資産整備収支】

道路や学校、公園など公共資産の整備に関する支出とその財源となる補助金・起債との収支です。

### 【投資・財務的収支】

出資、基金の積立、地方債の元金償還などの支出とその財源となる補助金などとの収支です。

### 【基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報】

公債費と財政調整基金積立を除いた歳出と公債発行収入と財政調整基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスをみるものです。

分析指標について(普通会計)

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した財務書類の金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	H20決算 算定結果	H21決算 算定結果	平均的な値	指標の意味	算定方法
歳入対資産比率	5.2年	5.7年	3.0~7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	37.2%	39.0%	35~50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	64.9%	65.2%	50~90%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	37.0%	36.4%	15~40%	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	(地方債残高+翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
行政コスト対公共資産比率	14.3%	15.4%	10~30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産合計×100
行政コスト対税収等比率	81.3%	83.7%	90~110%	税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)×100
純資産比率	61.6%	62.1%	-	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷資産総額×100
受益者負担比率	6.0%	5.8%	2~8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	2,605千円	2,595千円	1,000~3,000千円	-	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	1,000千円	983千円	300~1,000千円	-	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	353千円	358千円	200~500千円	-	純行政コスト÷住民基本台帳人口

\* 年度末人口は145,778人(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口)

\* 分析指標及び平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

参考資料

平成20年度普通会計分 県内各市等の有形固定資産額の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	安来市	江津市	米子市	津山市
生活インフラ・国土保全	186,520	164,489	65,460	48,032	37,969	31,129	93,547	71,664
教育	77,602	89,206	33,138	15,403	22,975	11,112	43,911	44,623
福祉	4,674	15,533	5,480	5,176	7,737	1,642	4,194	4,531
環境衛生	19,448	19,566	2,161	4,838	3,649	563	12,701	5,065
産業振興	29,935	39,692	26,416	12,815	8,183	4,530	10,501	19,443
消防	3,810	4,694	2,279	441	655	536	4,244	3,235
総務	37,505	24,116	18,229	2,901	6,651	6,496	9,323	8,313
合計	359,494	357,296	153,163	89,606	87,819	56,008	178,421	156,874

平成20年度決算分 住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	安来市	江津市	米子市	津山市
H20年度末住民基本台帳人口(人)	145,922	192,613	59,944	51,367	43,309	26,684	148,873	108,169
生活インフラ・国土保全	1,278	854	1,092	935	877	1,167	628	663
教育	532	463	553	300	530	416	295	413
福祉	32	81	91	101	179	62	28	42
環境衛生	133	102	36	94	84	21	85	47
産業振興	205	206	441	249	189	170	71	180
消防	26	24	38	9	15	20	29	30
総務	257	125	304	56	154	243	63	77
合計	2,463	1,855	2,555	1,744	2,028	2,099	1,199	1,452

\* 数値は各市公表資料より転載

- 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、近年の区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、他市に比し、市直営の保育園・介護保険施設等社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためだと考えられます。
- 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。



参考資料

平成20年度普通会計分 県内各市等の財務書類分析指標

指標名	H20決算 出雲市	H20決算 松江市	H20決算 浜田市
歳入対資産比率	5.2 年	4.3 年	4.95 年
資産老朽化比率	37.2 %	39.7 %	46.5 %
現役世代負担比率	64.9 %	61.5 %	73.7 %
将来世代負担比率	37.0 %	28.3 %	31.6 %
受益者負担比率	6.0 %	5.4 %	3.9 %
住民一人当たり資産	2,605 千円	2,055 千円	2,798 千円
住民一人当たり負債	1,000 千円	791 千円	911 千円
住民一人当たり純行政コスト	353 千円	339 千円	442 千円

指標名	H20決算 雲南市	H20決算 益田市	H20決算 江津市
歳入対資産比率	- 年	4.06 年	3.4 年
資産老朽化比率	- %	- %	42.6 %
現役世代負担比率	64.4 %	58.0 %	65.5 %
将来世代負担比率	38.5 %	41.3 %	36.2 %
受益者負担比率	3.5 %	4.54 %	4.1 %
住民一人当たり資産	3,153 千円	1,856 千円	2,282 千円
住民一人当たり負債	1,268 千円	843 千円	906 千円
住民一人当たり純行政コスト	- 千円	377 千円	409 千円

指標名	H20決算 米子市	H20決算 津山市	平均的な値
歳入対資産比率	3.72 年	4.06 年	3.0～7.0年
資産老朽化比率	- %	51.0 %	35～50%
現役世代負担比率	59.6 %	70.0 %	50～90%
将来世代負担比率	40.4 %	37.0 %	15～40%
受益者負担比率	5.5 %	5.1 %	2～8%
住民一人当たり資産	1,307 千円	1,450 千円	1,000～3,000千円
住民一人当たり負債	528 千円	609 千円	300～1,000千円
住民一人当たり純行政コスト	261 千円	326 千円	200～500千円

\* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

\* 指標の意味・指標の計算式などは「分析指標について(普通会計)」の頁を参照してください。

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内ですが、他市に比べ住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いため、引き続き起債発行の抑制及び既発行地方債の繰上償還を進め、負債の縮減に努める必要があると言えます。

○出雲市全体分(下水道、水道、病院等特別会計を連結したもの)

全出雲市会計貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	277,521,901	①普通会計地方債	120,185,933
②教育	78,209,632	②公営事業地方債	73,808,369
③福祉	4,641,710	地方債計	193,994,302
④環境衛生	58,985,128	(2) 長期未払金	651,413
⑤産業振興	29,376,748	(3) 引当金	12,253,530
⑥消防	3,930,299	(うち退職手当等引当金)	12,253,530
⑦総務	37,825,937	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	206,899,245
有形固定資産計	490,491,355		
(2) 無形固定資産	6,093	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,538,761	(1) 翌年度償還予定地方債	14,320,721
公共資産合計	492,036,209	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,147,914
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,452,568	(5) 賞与引当金	671,266
(2) 貸付金	1,553,840	(6) その他	211,570
(3) 基金等	10,101,284	流動負債合計	16,351,471
(4) 長期延滞債権	946,301		
(5) その他	0	負 債 合 計	223,250,716
(6) 回収不能見込額	△ 340,640		
投資等合計	13,713,353	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	8,103,481		
(2) 未収金	1,204,070		
(3) 販売用不動産	373,307		
(4) その他	258,169		
(5) 回収不能見込額	△ 5,676	純 資 産 合 計	292,539,884
流動資産合計	9,933,351		
4 繰延勘定	107,687		
資 産 合 計	515,790,600	負 債 及 び 純 資 産 合 計	515,790,600

連結処理した会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 農業・漁業集落排水事業特別会計
- ・ 風力発電事業特別会計
- ・ 企業用地造成事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険橋波診療所事業特別会計
- ・ 老人保健医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 浄化槽設置事業特別会計
- ・ 廃棄物発電事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 病院事業会計

\* 市出資金、繰出金など金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たりの地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

人口: 145,776人(H22.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,904	①普通会計地方債	824
②教育	537	②公営事業地方債	506
③福祉	32	地方債計	1,331
④環境衛生	405	(2) 長期未払金	4
⑤産業振興	202	(3) 引当金	84
⑥消防	27	(うち退職手当等引当金)	84
⑦総務	259	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,419
有形固定資産計	3,365	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	98
(3) 売却可能資産	11	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,375	(3) 未払金	8
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	10	(5) 賞与引当金	5
(2) 貸付金	11	(6) その他	1
(3) 基金等	69	流動負債合計	112
(4) 長期延滞債権	6	負債合計	1,531
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△2		
投資等合計	94		
3 流動資産			
(1) 資金	56		
(2) 未収金	8		
(3) 販売用不動産	3		
(4) その他	2		
(5) 回収不能見込額	△0		
流動資産合計	68		
4 繰延勘定	1		
資産合計	3,538		
		【純資産の部】	
		純資産合計	2,007
		負債及び純資産合計	3,538

\*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがある。

資産と負債の状況など

\*人口は3月末住民基本台帳人口

住民一人当たりの資産 3,538千円 (H20決算 3,532千円)

住民一人当たりの負債 1,531千円 (H20決算 1,535千円)

住民一人当たりの純経常行政コスト 422千円 (H20決算 403千円)

現役世代負担比率 \*比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率純 純資産/公共資産)

59.5% (H20決算 59.4%)

将来世代負担比率 \*比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。

((地方債残高+翌年度償還予定地方債) / 公共資産)

42.3% (H20決算 42.7%)

純資産比率 \*高いほど健全であると言われてます。

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

56.7% (H20決算 56.5%)

全出雲市会計行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	10,736,289	12.4%	1,069,751	1,661,560	964,732	1,926,998	610,142	1,216,520	2,995,831	290,655			0
(2) 運轉手当等引当金繰入等	1,356,871	1.6%	153,702	236,886	139,653	208,505	110,495	213,013	284,835	9,682			0
(3) 賞与引当金繰入額	671,266	0.8%	74,743	99,431	59,845	130,723	37,283	75,247	177,064	16,930			0
小計	12,764,426	14.8%	1,298,196	1,997,877	1,164,230	2,266,226	757,920	1,504,780	3,457,830	317,267			0
(1) 物件費	11,860,761	13.7%	894,852	2,677,485	1,367,740	4,126,986	861,606	176,742	1,733,286	22,264			0
(2) 維持補修費	827,155	1.0%	367,261	112,271	2,957	241,822	68,227	10,453	24,164	0			
(3) 減価償却費	14,761,817	17.1%	6,634,759	1,819,472	271,756	2,702,603	1,599,193	290,203	1,443,831	0			
小計	27,449,733	31.7%	7,896,872	4,609,228	1,642,453	7,071,411	2,529,026	477,398	3,201,281	22,264			0
(1) 社会保険給付	29,256,269	33.8%		110,468	29,140,358	5,443							
(2) 補助金等	9,871,823	11.4%	510,445	410,530	6,599,700	77,841	1,041,248	58,070	1,159,349	14,440			0
(3) 他会計等への支出額	1,329,300	1.5%	0	0	1,329,300	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産等補助金等	1,357,272	1.6%	454,097	0	315,949	25,297	473,081	13,240	75,608	0			0
小計	41,814,464	48.3%	964,542	520,998	37,385,307	108,581	1,514,329	71,310	1,234,957	14,440			0
(1) 支払利息	3,942,407	4.6%								3,942,407			0
(2) 回収不能見込計上額	188,526	0.2%									188,526		0
(3) その他行政コスト	363,772	0.4%	74,176	0	215,092	74,504	0	0	0	0			0
小計	4,494,705	5.2%	74,176	0	215,092	74,504	0	0	0	0	3,942,407		0
経常行政コスト a	86,523,328		10,233,586	7,128,103	40,407,082	9,520,722	4,801,275	2,053,488	7,894,168	353,971	3,942,407	188,526	0
(構成比率)			11.8%	8.2%	46.7%	11.0%	5.5%	2.4%	9.1%	0.4%	4.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,810,295		356,091	100,194	133,293	822,132	3,641	3,192	177,283	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	10,899,301		4,168	4,466	9,856,425	561,000	28,434	282,145	18,532	0	0		0
3 保険	6,064,875				6,064,875								
4 事業収益	5,998,127		1,417,586	0	8,754	4,527,447	44,340	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	254,565		100,236	0	47,938	106,210	181	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	25,027,163		1,878,981	104,660	16,111,285	6,016,789	76,596	285,337	195,815	0	0		0
b/a	28.9%		18.4%	1.5%	39.9%	63.2%	1.6%	13.9%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	61,496,165		8,355,505	7,023,443	24,295,797	3,503,933	4,724,679	1,768,151	7,698,353	353,971	3,942,407	188,526	0

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	291,402,730
純経常行政コスト	△ 61,496,165
一般財源	
地方税	16,531,542
地方交付税	20,324,088
その他行政コスト充当財源	3,846,122
補助金等受入	22,197,971
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 176,464
公共資産除売却損益	△ 89,874
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,995
無償受贈資産受入	1,939
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>292,539,884</b>

全出雲市会計資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,853,054
物件費	11,393,825
社会保障給付	29,256,269
補助金等	9,871,623
支払利息	3,942,407
その他支出	2,713,316
支出合計	70,030,494
地方税	16,472,006
地方交付税	20,324,088
国県補助金等	18,825,362
使用料・手数料	1,455,352
分担金・負担金・寄附金	10,361,503
保険料	5,984,194
事業収入	5,837,661
諸収入	945,030
地方債発行額	2,203,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	509,132
その他収入	2,824,686
収入合計	85,742,714
経常的収支額	15,712,220

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,527,021
公共資産整備補助金等支出	1,347,176
その他支出	0
支出合計	17,874,197
国県補助金等	3,372,609
地方債発行額	8,945,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	733,079
その他収入	721,123
収入合計	13,772,611
公共資産整備収支額	△ 4,101,586

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,021,447
基金積立額	756,664
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	15,454,867
長期借入金返済額	53,647
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	17,286,625
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,188,092
基金取崩額	0
地方債発行額	3,129,960
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	156,611
収益事業純収入	0
その他収入	661,329
収入合計	5,135,992
投資・財務的収支額	△ 12,150,633

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 539,999
期首資金残高	8,643,480
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,103,481

○連結財務4書類（出資3セク等を連結決算したもの）

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	277,746,561 56.4%	①普通会計地方債	120,185,933
②教育	78,250,059 15.9%	②公営事業地方債	73,808,369
③福祉	4,688,961 1.0%	地方公共団体計	193,994,302
④環境衛生	58,986,134 12.0%	(2) 関係団体	
⑤産業振興	30,227,949 6.1%	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,930,299 0.8%	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	38,662,641 7.8%	③第三セクター等長期借入金	669,766
⑧収益事業	129 0.0%	関係団体計	669,766
⑨その他	0 0.0%	(3) 長期未払金	29,562
有形固定資産計	492,492,733	(4) 引当金	12,385,800
(2) 無形固定資産	9,147	(うち退職手当等引当金)	12,313,842
(3) 売却可能資産	1,545,299	(うちその他の引当金)	71,958
公共資産合計	494,047,179	(5) その他	42,276
2 投資等		固定負債合計	207,121,706
(1) 投資及び出資金	680,323	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,562,953	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,977,063	①地方公共団体	14,320,721
(4) 長期延滞債権	946,301	②関係団体	0
(5) その他	11,386	翌年度償還予定額計	14,320,721
(6) 回収不能見込額	△ 340,640	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	493,302
投資等合計	13,837,386	(3) 未払金	1,304,318
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	10,027,188	(5) 賞与引当金	674,946
(2) 未収金	1,260,106	(6) その他	293,432
(3) 販売用不動産	530,757	流動負債合計	17,086,719
(4) その他	282,529	負債合計	224,208,425
(5) 回収不能見込額	△ 9,708	[純資産の部]	
流動資産合計	12,090,872	純資産合計	295,875,414
4 繰延勘定	108,403	負債及び純資産合計	520,083,839
資産合計	520,083,840		

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	有限会社エコプラント佐田	79.3%
出雲市都市公社	100.0%	株式会社出雲ターミナル	82.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%
株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社すばる企画	61.2%
株式会社出雲典礼	60.0%	株式会社多伎振興	55.0%
株式会社出雲総合卸売市場	55.0%		

連結対象事務組合等

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)	17.2%
島根県後期高齢者広域連合(保険給付費)	17.7%

平田体育・公園・文化振興財団、大社まちづくり振興公社については出雲市教育文化振興財団と統合

出雲市ひらた福祉公社についてはH21年度に解散

\* 事務組合については負担割合按分で連結しています。

\* 市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たり連結貸借対照表			
(平成22年3月31日現在)			
人口: 145,778人(H22.3.31現在 住基人口)		(単位:千円)	
借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,905	①普通会計地方債	824
②教育	537	②公営事業地方債	506
③福祉	32	地方公共団体計	1,331
④環境衛生	405	(2) 関係団体	
⑤産業振興	207	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	27	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	265	③第三セクター等長期借入金	5
⑧収益事業	0	関係団体計	5
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,378	(4) 引当金	85
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	84
(3) 売却可能資産	11	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,389	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,421
(1) 投資及び出資金	5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	75	①地方公共団体	98
(4) 長期延滞債権	6	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	98
(6) 回収不能見込額	△2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3
投資等合計	95	(3) 未払金	9
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	69	(5) 賞与引当金	5
(2) 未収金	9	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	4	流動負債合計	117
(4) その他	2	負債合計	1,538
(5) 回収不能見込額	△0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	83	純資産合計	2,030
4 繰延勘定	1	負債及び純資産合計	3,568
資産合計	3,568		

\*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがある。

### 資産と負債の状況など

\*人口は3月末住民基本台帳人口

住民一人当たりの資産 3,389千円 (H20決算3,567千円)

住民一人当たりの負債 1,538千円 (H20決算1,548千円)

住民一人当たりの純経常行政コスト 470千円 (H20決算442千円)

現役世代負担比率

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率純 純資産/公共資産)

59.9% (H20決算59.8%)

将来世代負担比率 ((地方公共団体残高+関係団体残高+翌年度償還予定額) / 公共資産)

39.4% (H20決算39.9%)

純資産比率

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

56.9% (H20決算56.6%)



連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)												
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	11,375,481	11.0%	1,069,751	1,744,312	980,820	1,951,931	1,017,800	1,216,520	3,103,692	290,655			0	
(1)人件費	1,387,170	1.3%	153,702	238,635	139,653	209,305	112,975	213,013	310,205	9,682			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	671,386	0.6%	74,743	99,431	59,845	130,723	37,283	75,247	177,184	16,930			0	
(3)賞与引当金繰入額	13,434,037	13.0%	1,298,196	2,082,378	1,180,318	2,291,959	1,168,058	1,504,790	3,591,081	317,267			0	
小計	12,286,618	11.9%	894,652	2,661,227	1,480,862	4,133,831	1,234,694	1,767,742	1,672,286	22,334			0	
2	898,028	0.8%	367,261	112,712	2,957	241,830	94,741	10,453	28,074	0			0	
(1)維持補修費	14,825,075	14.3%	6,634,759	1,819,642	271,945	2,703,562	1,645,343	290,203	1,459,621	0			0	
(3)減価償却費	27,969,721	27.0%	7,896,672	4,593,581	1,765,764	7,079,223	2,974,768	477,398	3,159,981	22,334			0	
小計	45,169,771	43.7%	110,468	412,362	6,570,806	81,462	1,069,500	58,070	1,176,119	14,440			0	
(1)社会保険給付	9,893,204	9.6%	510,445	0	0	0	0	0	0	0			0	
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
(3)他会計等への支出額	1,399,257	1.4%	454,097	0	315,949	25,297	503,854	13,240	86,820	0			0	
(4)他団体への 公益費産廃補助金等	56,462,232	54.6%	964,542	522,830	51,940,615	112,202	1,573,354	71,310	1,262,939	14,440			0	
小計	3,942,483	3.8%									3,942,483		0	
(1)支払利息	192,608	0.2%									192,608		0	
(2)回収不能見込計上額	1,455,602	1.4%	74,176	0	666,770	132,688	516,147	0	65,821	0			0	
(3)その他行政コスト	5,590,893	5.4%	74,176	0	666,770	132,688	516,147	0	65,821	0	3,942,483		0	
小計	103,456,683		10,233,686	7,198,789	55,563,467	9,616,072	6,232,327	2,053,488	8,079,822	354,041	3,942,483	192,608	0	
経常行政コスト a			9.9%	7.0%	53.7%	9.3%	6.0%	2.0%	7.8%	0.3%	3.8%	0.2%	0.0%	
(構成比率)														
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,823,748		356,091	100,194	133,293	822,132	3,641	3,192	190,736	0	0	0	214,469	
2 分担金・負担金・寄附金	18,938,891		4,168	6,479	17,847,718	561,000	28,434	282,145	23,122	0	0	0	185,825	
3 保険	6,064,875				6,064,875									
4 事業収益	7,691,746		1,417,686	77,107	8,754	4,616,400	1,493,744	0	78,155	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	378,487		100,236	40,279	70,189	107,026	17,488	0	43,269	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	34,897,747		1,878,081	224,059	24,124,829	6,106,558	1,543,307	285,337	335,282	0	0	0	400,294	
b/a	33.7%		18.4%	3.1%	43.4%	63.5%	24.9%	13.9%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	68,558,936		8,355,605	6,974,730	31,428,638	3,509,514	4,689,020	1,768,151	7,744,540	354,041	3,942,483	192,608	△400,294	

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	294,531,026
純経常行政コスト	△ 68,558,936
一般財源	
地方税	16,531,542
地方交付税	20,324,088
その他行政コスト充当財源	3,858,938
補助金等受入	29,482,277
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 176,464
公共資産除売却損益	△ 141,909
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,995
無償受贈資産受入	47,570
その他	△ 20,713
<b>期末純資産残高</b>	<b>295,875,414</b>

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,499,037
物件費	11,804,549
社会保障給付	45,169,771
補助金等	9,893,204
支払利息	3,942,423
その他支出	2,523,176
支出合計	86,832,160
地方税	16,472,006
地方交付税	20,324,088
国県補助金等	26,109,668
使用料・手数料	1,468,805
分担金・負担金・寄附金	18,421,093
保険料	5,984,194
事業収入	7,457,086
諸収入	975,124
地方債発行額	2,203,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	677,932
その他収入	2,934,450
収入合計	103,028,146
経常的収支額	16,195,986
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,381,034
公共資産整備補助金等支出	1,347,176
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	110,598
その他支出	0
支出合計	17,838,808
国県補助金等	3,372,609
地方債発行額	8,945,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	733,079
その他収入	721,123
収入合計	13,772,611
公共資産整備収支額	△ 4,066,197
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,021,447
基金積立額	1,153,764
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	15,454,867
長期借入金返済額	92,513
短期借入金減少額	152,120
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	18,952
支出合計	17,893,663
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,188,092
基金取崩額	34,712
地方債発行額	3,129,960
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	126,611
収益事業純収入	0
その他収入	662,118
収入合計	5,141,493
投資・財務的収支額	△ 12,752,170
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 622,381
期首資金残高	10,649,175
経費負担割合変更に伴う差額	394
期末資金残高	10,027,188